

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	認可保育所等入所事務経費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	101
予算区分	経常経費事業										所属課等	保育課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10	親事業	550	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		旅費	28		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	1,127		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	2,227		
事業概要	・認可保育所等の入所事務を円滑に遂行するために必要なものを購入する。 ・認可保育所等入所者の保険の加入及び保育会を運営するため経費を支出する。			☐ 国の制度による義務的事业	委託料	1,039	
				☐ 県の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	292	
				☐ 市の制度による義務的事业	負担金、補助及び交付金	1,133	
				☐ 施設等維持管理事业			
				☐ 補助金等交付事业			
				☐ 協議会等の負担金			
			根拠法令等				
			合計		5,846		
目的	対象 （誰を・何を）	認可保育所等入所希望者及び入所者	意図 （どうしたいか）	円滑な認可保育所等の入所事務及び各種補助金交付事務の遂行を図る。			
手段 （どうやって）	毎月の入所事務にかかる事務経費、会議・研修旅費、保育会負担金などの費用を支出						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,324	1,324	0	0	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,972	4,719	5,846	5,846	
	事業費計 (A)				千円	7,296	6,043	5,846	5,846
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.7	5.7	5.7	5.7	
			延べ業務時間 (年)	時間	5,110	5,110	5,110	5,110	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	48,137	49,282
(A) + (B)				千円	55,433	55,325	55,128	55,128	
対象数の推移	方向	→	認可保育所等入所者延べ人数		人	38,826	38,782	38,782	38,782
活動指標 (経常・その他)	方向	→	認可保育所等入所率	目標	%	90%	90%	90%	90%
				実績	%	90%	89.30%		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	国の制度に基づくものであるため、状況は変わらない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	☐ 影響がない (A) ☐ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 認可保育所入所に関する適正な事務の執行を維持することが目的であるため、数値化が難しく、指標の設定、EBPMの考え方にはそぐわない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☐ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 認可保育所入所者及び申込者に係る適正な事務の執行を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	妥当	理由	認可保育所入所に関する業務の中で、委託等が適正な事業は既に委託を実施している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	妥当	理由	効率性を見直しや改善については、随時精査している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	引き続き認可保育所の入所制度の周知及び入所者の保育料の口座振替利用の周知を行う。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性			妥当	公平性			
今後の取組	(2) 担当課による今後の取組											
	事業推進上の課題			具体的な改善案					備考			
	保育料の口座振替利用が100%ではなく、毎月納付書を送付している。			保育料の口座振替利用による郵送料の削減や保育料徴収の効率化を図る。								

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	経費の効果的な活用を常に意識しつつ、円滑に入所事務等を遂行できるよう取り組むこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保育所運営事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	102
予算区分	経常経費事業										所属課等	保育課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	20	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		報酬	688		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	41,449		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	217		
事業概要	公立保育所の円滑な保育運営を図る。			☐ 国の制度による義務的事業	委託料	657	
				☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	1,375	
				☐ 市の制度による義務的事業			
				☒ 施設等維持管理事業			
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業				
			根拠法令等				
				合計	44,386		

目的	対象 （誰を・何を）	公立保育所に入所している児童	意図 （どうしたいか）	公立保育所に入所している児童の健全育成を図る
手段 （どうやって）	入所している児童の健康診断の実施や、給食を提供。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	25,938	25,000	27,117	27,000	
			一般財源	千円	17,489	17,000	16,269	16,000	
	事業費計（Ａ）			千円	44,427	43,000	44,386	44,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.0	5.0	5.0	5.0	
			延べ業務時間（年）	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計（Ｂ）			千円	42,225	43,230	43,230	43,230	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	86,652	86,230	87,616	87,230		
対象数の推移	方向		公立保育所入所児童数	人	340	328	304	300	
活動指標 （経常・その他）	方向	内科・歯科及び給食食材放射能測定実施率	目標	%	100	100	100	100	
			実績		100	100			
成果指標 （総合計画）	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (保育所だより、給食だより)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公立保育所の運営経費などで他市の状況も変わらない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果の向上の余地はなし。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務効率化の余地はなし。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要なし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当			現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続				公平性	妥当				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他			
(2) 担当課による今後の取組															
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考							
今後の取組	事業実施の上で、課題となる事項は特になし。														

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	より円滑な運営のため計画的な事務執行を行い、入所児童の健全育成に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保育所事務経費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	103
予算区分	経常経費事業										所属課等	保育課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	20	親事業	550	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）		金額（千円）	
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事业	報償費	134	
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				☐ 県の制度による義務的事业	旅費	458
事業概要		公立保育所における正規職員の資質向上のための研修や会計年度任用職員の健康診断の実施、また、職員や入所児童の尿・細菌検査等を実施する。			☐ 市の制度による義務的事业	需用費	889	
					☐ 施設等維持管理事業	役務費	4,376	
					☐ 補助金等交付事業	委託料	469	
					☐ 協議会等の負担金	使用料及び賃借料	1,460	
					☒ その他の事業	負担金、補助及び交付金	586	
					根拠法令等			
					児童福祉法			
							合計	8,372
目的	対象 （誰を・何を）	公立保育所職員及び入所児童	意図 （どうしたいか）	公立保育所における保育士の資質向上、児童の健康管理の確保を図る				
手段 （どうやって）		保育士研修の実施、保育所入所児童の健康診断の実施。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,968	5,866	8,372	8,372	
	事業費計（Ａ）			千円	5,968	5,866	8,372	8,372	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間（年）	時間	300	300	300	300	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計（Ｂ）			千円	12,668	12,969	12,969
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	18,636	18,835	21,341	21,341		
対象数の推移	方向		保育所職員数・入所児童数	人	505	495	464	464	
活動指標 （経常・その他）	方向	保育士研修、職員・児童尿・細菌検査 実施率	目標	%	100	100	100	100	
			実績		100	100			
成果指標 （総合計画）	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (保育所だより等)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公立保育所の運営事業費となり、他市公立保育所と運営状況に大きな違いはない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果の向上の余地はなし。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	業務効率化の余地はなし。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要なし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続			100 %	現行どおり		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他										
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	事業実施の上で、課題となる事項は特になし。											

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	保育士の資質の向上と、健康管理により適正な保育所運営を図り、安心して快適な保育施設の維持に努めること。	